

7. 商業・サービス産業・貿易・金融

商業・サービス産業

卸・小売業

平成28年6月1日現在の商店数は14,496店となっている。

従業者数は91,602人で、年間商品販売額は2兆5,881億円となっている。

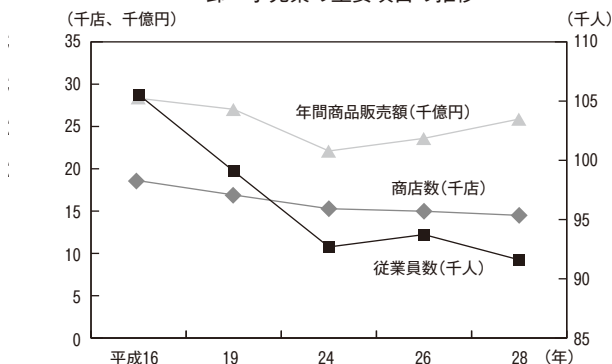
卸売業

商店数は3,153店で、従業者数は24,335人となっている。年間商品販売額は1兆3,902億円となっている。

小売業

商店数は11,343店で、従業者数は67,267人となっている。年間商品販売額は1兆1,979億円となっている。

卸・小売業の主要項目の推移



サービス産業

平成28年6月1日現在のサービス産業の事業所数は25,500事業所、従業者数は193,038人となっている(ここでは、運輸業、郵便業、不動産業、宿泊業、飲食サービス業など形のない財を提供する産業を「サービス産業」とする)。

事業所数を分類別で見ると、「飲食店」が最も多く(サービス産業全体の21.6%)、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」(同19.7%)、「医療業」(同8.4%)となっている。

従業者数は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多く(同18.6%)、次いで「飲食店」(同13.8%)、「医療業」(同13.3%)となっている。

貿易

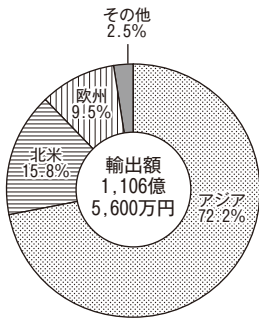
令和2年の山形県の輸出額は1,106億5,600万円、また、輸入額は3,300億2,023万円となっている。

輸出額について、国地域別構成比でみると、アジアが全体の72.2%（798億7,800万円）、次いで北米15.8%（174億4,601万円）、欧州9.5%（105億3,611万円）となっている。また、品目別構成比でみると、機械・同部品が全体の37.2%（411億6,520万円）となり、次いで電気・電子機器・同部品23.0%（254億461万円）となっている。

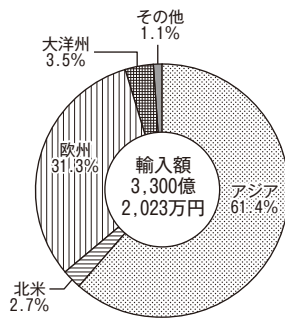
輸入額について、国地域別構成比でみると、アジアが全体の61.4%（2,027億4,146万円）、次いで欧州31.3%（1,033億2,210万円）、大洋州3.5%（114億516万円）となっている。また、品目別構成比でみると、電気・電子機器・同部品が全体の47.2%（1,557億455万円）となり、次いで化学製品34.7%（1,146億1,278万円）となっている。

7
サービス産業
貿易・金融

輸出額の地域別構成比(令和2年)

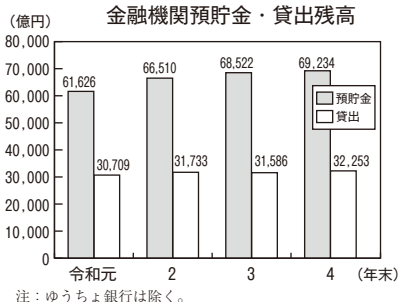


輸入額の地域別構成比(令和2年)



金融

令和4年12月31日現在の県内金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合）の預貯金残高は、6兆9,234億円で、前年同月に比べ712億円増加した。貸出残高は、3兆2,253億円で、前年同月に比べ667億円増加した。



107 地域別商店数・従業者数・年間商品販売額

単位：商店数=店、従業者数=人、金額=百万円

区 分	平成 26 年			28		
	商店数	従業者数	年間商品販売額	商店数	従業者数	年間商品販売額
総 数	14,982	93,732	2,359,956	14,496	91,602	2,588,088
村 山 地 域	7,178	49,048	1,424,758	6,916	47,991	1,585,805
最 上 地 域	1,065	5,343	110,449	1,019	5,351	113,075
置 賜 地 域	2,758	16,355	315,721	2,678	15,898	341,942
庄 内 地 域	3,981	22,986	509,028	3,883	22,362	547,266
卸 売 業 計	3,282	24,143	1,217,466	3,153	24,335	1,390,159
小 売 業 計	11,700	69,589	1,142,490	11,343	67,267	1,197,929

注：1) 商店数、従業者数は平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在。年間商品販売額は平成26年は平成25年1月1日～12月31日の1年間、平成28年は平成27年1月1日～12月31日の1年間。

2) 管理、補助的経済活動を行う事業所及び卸売業内格付不能、小売業内格付不能を含む。

資料：県統計企画課「平成28年経済センサス—活動調査 卸売業、小売業に関する結果報告書」（平成28年山形県の商業）、「商業統計調査結果報告書」（平成26年山形県の商業）

108 売場面積規模別商店数・従業者数・年間商品販売額

単位：商店数=店、従業者数=人、金額=万円

区 分	平成 26 年			28		
	商店数	従業者数	年間商品販売額	商店数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	9,701	57,433	114,249,014	9,862	58,143	115,966,946
1㎡以上～10㎡未満	261	670	542,158	60	231	346,927
10 ～ 20	857	2,378	2,829,999	230	1,025	2,080,255
20 ～ 30	926	2,437	2,273,965	228	903	1,811,559
30 ～ 50	1,686	4,699	4,458,944	457	2,159	3,236,016
50 ～ 100	1,755	6,413	8,296,603	810	3,601	5,922,272
100 ～ 200	1,138	7,446	11,875,877	791	5,359	9,216,457
200 ～ 500	621	4,113	8,506,982	596	4,316	8,969,509
500 ～ 1000	443	5,710	12,060,855	453	6,231	12,740,776
1000 ～ 1500	91	2,066	4,366,766	104	2,090	5,088,324
1500㎡以上	173	9,163	22,990,196	188	8,524	22,241,879
不 詳	1,750	12,338	36,046,669	5,945	23,704	44,312,972

注：1) 商店数、従業者数は平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在。年間商品販売額は平成26年は平成25年1月1日～12月31日の1年間、平成28年は平成27年1月1日～12月31日の1年間。

2) 「不詳」は、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所。

3) 産価格付不能等を除き、産業分類を行ったもののため、107表と一致しない。

資料：県統計企画課「平成28年経済センサス—活動調査 卸売業、小売業に関する結果報告書」（平成28年山形県の商業）、「商業統計調査結果報告書」（平成26年山形県の商業）

109 サービス産業の事業所数・従業者数

平成28年6月1日現在 単位：事業所数=事業所、従業者数=人、割合=%

区 分	事業所数	サービス産業	
		に占める割合	従業者数
全	55,778		475,435
サービス産業	25,500	100.0	193,038
情報通信業	342	1.3	4,029
通信業	21	0.1	671
放送業	20	0.1	660
情報サービス業	162	0.6	1,817
インターネット関連サービス業	24	0.1	98
映像・音声・文字情報制作業	113	0.4	770
運輸業、郵便業	970	3.8	18,650
鉄道業	50	0.2	1,133
道路旅客運送業	182	0.7	3,242
道路貨物運送業	548	2.1	11,949
水運業	3	0.0	58
航空運輸業	5	0.0	61
倉庫業	51	0.2	373
運輸に附帯するサービス業	129	0.5	1,439
郵便業(信書便事業を含む)	2	0.0	395
不動産業、物品賃貸業	2,538	10.0	7,600
不動産取引業	341	1.3	1,146
不動産賃貸業・管理業	1,881	7.4	4,359
物品賃貸業	314	1.2	2,086
学術研究、専門・技術サービス業 (学術・開発研究機関、純粋持株会社を除く)	1,761	6.9	8,539
専門サービス業(他に分類されないもの)	814	3.2	3,240
広告業	46	0.2	329
技術サービス業(他に分類されないもの)	900	3.5	4,969
宿泊業、飲食サービス業	6,793	26.6	39,847
宿泊業	793	3.1	9,570
飲食店	5,511	21.6	26,579
持ち帰り・配達飲食サービス業	489	1.9	3,698
生活関連サービス業、娯楽業	6,061	23.8	20,800
洗濯・理容・美容・浴場業	5,028	19.7	11,210
その他の生活関連サービス業	585	2.3	4,221
娯楽業	448	1.8	5,369
教育、学習支援業(学校教育を除く)	1,148	4.5	4,819
その他の教育、学習支援業	1,148	4.5	4,819
医療福祉 (社会保険事業団体を除く)	3,922	15.4	62,431
医療業	2,131	8.4	25,667
保健衛生業	16	0.1	786
社会保険・社会福祉・介護事業	1,770	6.9	35,907
サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,965	7.7	26,323
廃棄物処理業	254	1.0	3,200
自動車整備業	682	2.7	2,937
機械等修理業(別掲を除く)	290	1.1	1,104
職業紹介・労働者派遣業	122	0.5	6,471
その他の事業サービス業	538	2.1	12,101
その他のサービス業	70	0.3	474

7 サービス産業
貿易・金融

- 注：1) 民営事業所のみ。
 2) 総務省統計局「サービス産業動向調査」の調査対象区分を抜粋して掲載している。
 3) 区分毎の計は、分類上の格付不能を含むため合わない場合がある。
 4) 「専門サービス業(他に分類されないもの)」とは、法律事務所、公認会計士事務所、経営コンサルタント業、デザイン業などである。
 5) 「技術サービス業(他に分類されないもの)」とは、獣医療、土木建築サービス業、機械設計業、写真業などである。
 6) 「その他の生活関連サービス業」とは、旅行業、冠婚葬祭業などである。
 7) 「その他の教育、学習支援業」とは、公民館、図書館、博物館、美術館、学習塾、音楽教授業、スポーツ・健康教授業などである。
 8) 「その他の事業サービス業」とは、警備業、建物サービス業などである。
 9) 「その他のサービス業」とは、集会場、と畜場などである。

資料：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査結果」

110 品目別輸出入額

(1) 輸出額

令和2年 単位：金額＝千円、構成比＝%

区 分	金 額	構 成 比
総 数	110,656,000	100.0
飲 食 品	2,182,749	2.0
化 学 製 品	19,527,393	17.6
機 械 ・ 同 部 品	41,165,203	37.2
金 属 ・ 同 製 品	331,196	0.3
鉱 物 性 燃 料	9,211	0.0
石 材 ・ 同 製 品	25,154	0.0
織 維 ・ 同 製 品	134,808	0.1
電 気 ・ 電 子 機 器 ・ 同 部 品	25,404,605	23.0
農 水 産 物	572,500	0.5
木 材 ・ 同 製 品	112,853	0.1
そ の 他	21,190,328	19.1

(2) 輸入額

令和2年 単位：金額＝千円、構成比＝%

区 分	金 額	構 成 比
総 数	330,020,225	100.0
飲 食 品	3,491,420	1.1
化 学 製 品	114,612,781	34.7
機 械 ・ 同 部 品	27,808,175	8.4
金 属 ・ 同 製 品	1,859,772	0.6
鉱 物 性 燃 料	14,110,673	4.3
石 材 ・ 同 製 品	180,665	0.1
織 維 ・ 同 製 品	1,199,521	0.4
電 気 ・ 電 子 機 器 ・ 同 部 品	155,704,548	47.2
農 水 産 物	7,032,450	2.1
木 材 ・ 同 製 品	297,723	0.1
そ の 他	3,722,497	1.1

資料：(1)2県県産品流通戦略課「令和2年山形県貿易実態調査」

111 国地域別輸出入額

(1) 輸出額

令和2年 単位：金額=千円、構成比=%

輸出国	金額	構成比
総	110,656,000	100.0
ア	79,877,999	72.2
ジ	282,401	
ド	1,357,643	
ネ	-	
シ	6,703,154	
ン	2,910,993	
ボ	9,032	
ジ	3,748	
ン	553,546	
ガ	-	
ボ	10,719,676	
ール	643,729	
ン	1,000	
マ	1,291	
ン	7,110,659	
ゴ	729,442	
国	8,481,872	
港	39,117,878	
湾	4,351	
中	1,247,584	
ア	17,446,013	15.8
北	138,427	
カ	16,981,796	
米	325,790	
北	1,313,463	1.2
中	25,991	
チ	85,811	
プ	1,191,011	
メ	10,650	
中	10,536,110	9.5
南	368,471	
米	3,530,616	
中	13,296	
南	11,455	
米	82,755	
中	182,476	
南	3,454,319	
米	2,880	
中	17,688	
南	259,971	
米	2,219	
中	844,570	
南	11,684	
米	464,269	
中	402,374	
南	467,400	
米	419,667	
中	1,305	0.0
南	444	
米	861	
中	419,331	0.4
南	399,275	
米	5,990	
中	14,066	
南	-	
米	159,948	0.1
中	201	
南	2,701	
米	39,880	
中	39,897	
南	54,432	
米	12,338	
中	10,499	
南	901,831	0.8

(2) 輸入額

令和2年 単位：金額=千円、構成比=%

輸入国	金額	構成比
総	330,020,225	100.0
ア	202,741,457	61.4
ジ	730,448	
ド	196,994	
ネ	1,101,279	
シ	9,207,054	
ン	-	
ボ	384,495	
ジ	19,913,581	
ン	533,695	
マ	-	
レー	918,948	
シ	376,040	
ア	3,897,721	
ス	164,948,202	
オ	533,000	
国	8,869,882	2.7
港	327,732	
湾	8,542,150	
中	2,698,018	
ア	488,854	
北	132,117	
カ	2,077,047	
米	-	
北	103,322,104	31.3
中	324,545	
チ	154,000	
プ	1,343	
メ	40,190	
中	5,910,527	
南	8,400	
米	93,198,479	
中	120,353	
南	67,103	
米	24,660	
中	25,239	
南	534	
米	2,951,946	
中	70,115	
南	424,670	
米	22,503	0.0
中	19,059	
南	3,444	
米	11,405,164	3.5
中	11,385,075	
南	20,089	
米	6,862	
中	6,862	0.0
南	954,235	0.3

7 商業・サービス産業・貿易・金融

資料：(1)2県県産品流通戦略課「令和2年山形県貿易実態調査」

112 石油製品販売量

区 分	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料 油
平成 29 年	1,362,914	494,022	-	10,090
30	1,308,944	478,251	-	11,024
令和 元	1,274,433	454,268	-	11,256
2	1,132,986	415,297	-	5,824
3	1,121,088	403,112	60	5,247

注：石油製品製造・輸入業者向け販売量の計である。

資料：石油連盟

113 百貨店・スーパー販売額

区 分	百貨店・ スーパー計	商 品 別	
		衣 料 品 計	身の回り品
平成 30 年	147,422	13,628	2,082
令和 元	145,827	12,922	1,909
2	140,669	8,643	1,430
3	139,783	6,807	952

注：販売額には、消費税を含む。

資料：経済産業省「商業動態統計年報」

114 新車新規登録・届出台数

単位：台

区 分	新規登録・ 届出台数	乗 用 車			貨物車	その他	軽自動車	小型二輪車
		計	普通車	小型車				
令和元年	54,850	27,082	12,584	14,498	3,740	1,049	22,648	331
2	47,930	23,420	10,764	12,656	2,975	907	20,321	307
3	46,760	22,061	11,278	10,783	3,243	1,051	20,007	398
4	45,390	21,071	10,973	10,098	2,677	857	20,296	489

注：1)「その他」は、乗合車と特種車の合計。

2)軽二輪車を除く。

資料：国土交通省東北運輸局

115 業種別企業倒産

単位：件数=件、負債総額=百万円

区 分	総 数		製 造 業		建 設 業		飲 食 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和元年	48	11,343	7	3,810	11	1,569	2	60	17	1,730	11	4,174
2	38	7,065	9	1,245	4	200	1	60	12	3,834	12	1,726
3	41	7,934	7	1,553	7	820	3	146	15	1,725	9	3,690
4	47	6,755	7	1,448	9	804	5	1,298	12	1,016	14	2,189

注：負債総額1千万円以上。含内整理。

資料：株式会社東京商工リサーチ山形支店

単位：kℓ

灯油	軽油	重油	うちA重油		
			うちB重油	うちC重油	
399,511	309,936	149,355	149,355	-	-
369,118	312,414	138,137	137,753	-	384
374,738	296,749	137,422	136,564	-	858
315,672	274,221	121,972	121,000	-	972
305,285	282,095	125,289	124,281	-	1,008

単位：百万円

商 品 別			
飲食料品	家具・家電機器・家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
116,526	4,671	12,138	459
116,119	4,563	11,797	426
117,686	4,461	9,545	335
119,084	4,495	9,073	323

116 金融機関別店舗数

令和4年3月31日現在 単位：店

区 分	店舗数	村山	最上	置賜	庄内
総 数	700	295	63	142	200
普 通 銀 行	113	61	7	19	26
都市銀行	支店 1	1	-	-	-
地方銀行	本店 3	2	-	-	1
	支店 109	58	7	19	25
信用金庫	本店 4	1	1	1	1
	支店 45	16	4	11	14
信用組合	本店 4	2	-	2	-
	支店 22	11	1	10	-
(株)商工組合中央金庫	2	1	-	-	1
東北労働金庫	12	6	1	3	2
農林水産金融機関	97	43	10	14	30
農林中央金庫	1	1	-	-	-
農業協同組合	93	42	10	14	27
漁業協同組合	3	-	-	-	3
郵便局	397	152	39	81	125
(株)日本政策金融公庫山形支店中小企業事業	1	1	-	-	-
(株)日本政策金融公庫山形支店国民生活事業	3	1	-	1	1

注：1) 支店には県外からの進出店舗（都市銀行1・地方銀行3）を含む。

2) 支店には有人出張所を含む。

3) 実店舗数であり、店舗内店舗は含まない。

資料：山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県信用組合協会、(株)商工組合中央金庫山形支店、東北労働金庫山形県本部、農林中央金庫山形支店、日本郵便株式会社東北支社、(株)日本政策金融公庫山形支店中小企業事業、(株)日本政策金融公庫山形支店国民生活事業

117 郵 便 貯 金

各年度3月31日現在 単位：百万円

区 分	流動性預金	定期性預金	預 金 計
令和2年度	636,200	642,105	1,278,305
3	709,912	591,264	1,301,176

注：1) 「流動性預金」= 通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金（通常郵便貯金相当）

2) 「定期性預金」= 定期貯金+定額貯金

資料：株式会社ゆうちょ銀行

118 金融機関別預貯金・貸出残高

(1) 預貯金

各年12月31日現在 単位：百万円

区 分	総 数	銀 行	信用金庫	信用組合	農業協同組合
令和元年	6,162,646	4,342,688	536,946	207,106	1,075,906
2	6,651,023	4,741,466	574,099	222,955	1,112,503
3	6,852,171	4,915,897	579,630	224,826	1,131,818
4	6,923,420	4,954,598	586,649	225,728	1,156,445

(2) 貸 出

各年12月31日現在 単位：百万円

区 分	総 数	銀 行	信用金庫	信用組合	農業協同組合
令和元年	3,070,863	2,433,249	259,362	109,993	268,259
2	3,173,268	2,497,557	276,125	120,746	278,840
3	3,158,586	2,460,405	275,816	120,023	302,342
4	3,225,256	2,515,458	276,330	120,491	312,977

注：ゆうちょ銀行は銀行に含まれない。

資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店